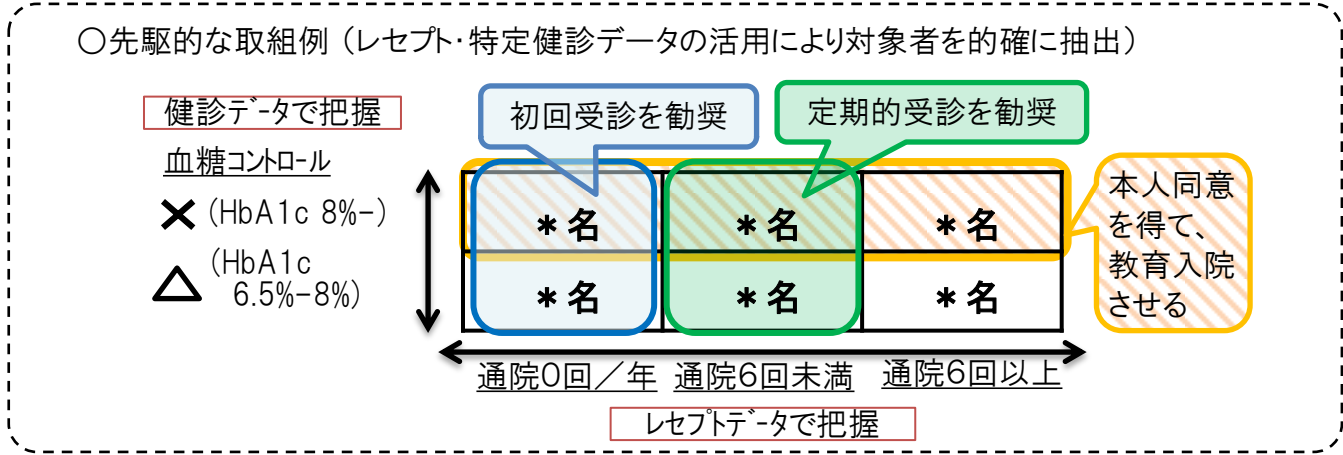


# 保険者によるレセプト等データの利活用推進

平成26年度予算額:3.6億円(新規) ※健保組合及び協会けんぽ

## <現状と課題>

- レセプトの電子化に伴い、保険者による加入者の医療費分析が可能となった。
  - しかし、実際にデータ分析に基づく保健事業を実施している健保組合はまだ少ない。
- 保険者によるレセプト等データの利活用を推進する



## <今後の取組み>

平成25年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
データヘルス事例集 作成・公表  「健康保険法に基づく 保健事業の実施等に 関する指針」の改定	一部の健保組合等にてモデル的 「データヘルス計画」作成	(実証事業その他実施準備)	「データヘルス計画」の実施 (第1期の終期はH29年度)		
	事例集及びモデル的データヘルス計画を参考に作成 普及・指導事業				

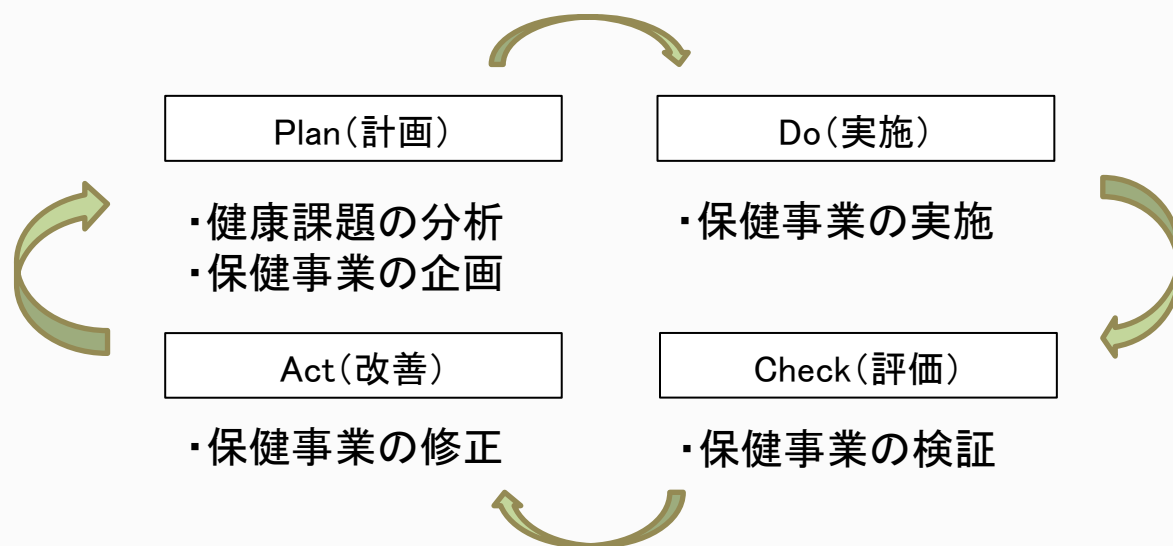
※ 協会けんぽ、市町村国保等においても同様の取組みを実施

# (参考) 「レセプト等のデータ分析に基づく保健事業 (データヘルス)」の推進

平成26年度予算額:6.6億円(1.7億円) ※一部再掲

日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)を踏まえ、健康保険法に基づく厚生労働大臣指針(告示)が改正され、全ての健康保険組合等に対し、レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画として「データヘルス計画」の作成・公表、事業実施、評価等の取組を求めるとともに、市町村国保等が同様の取組を行うことを推進することとした。

データヘルス計画：医療保険者による、レセプト・健診情報等のデータの分析に基づく、効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するための事業計画



P(計画)：健康・医療情報を分析し、加入者の健康課題を明確にした上で、事業内容を企画すること

D(実施)：費用対効果の観点も考慮しつつ次の取組を実施すること

- ・加入者に自らの生活習慣等の問題点を発見しその改善を促すための一次予防の取組
- ・生活習慣病の発症を予防するための特定保健指導等の取組
- ・生活習慣病の症状の進展及び合併症の発症を抑えるための重症化予防の取組
- ・その他、健康・医療情報を活用した取組

C(評価)：客観的な指標を用いて保健事業の評価を行うこと

A(改善)：評価結果に基づき事業内容等を見直すこと

# 医療情報データベースを活用した医薬品等の安全対策の推進

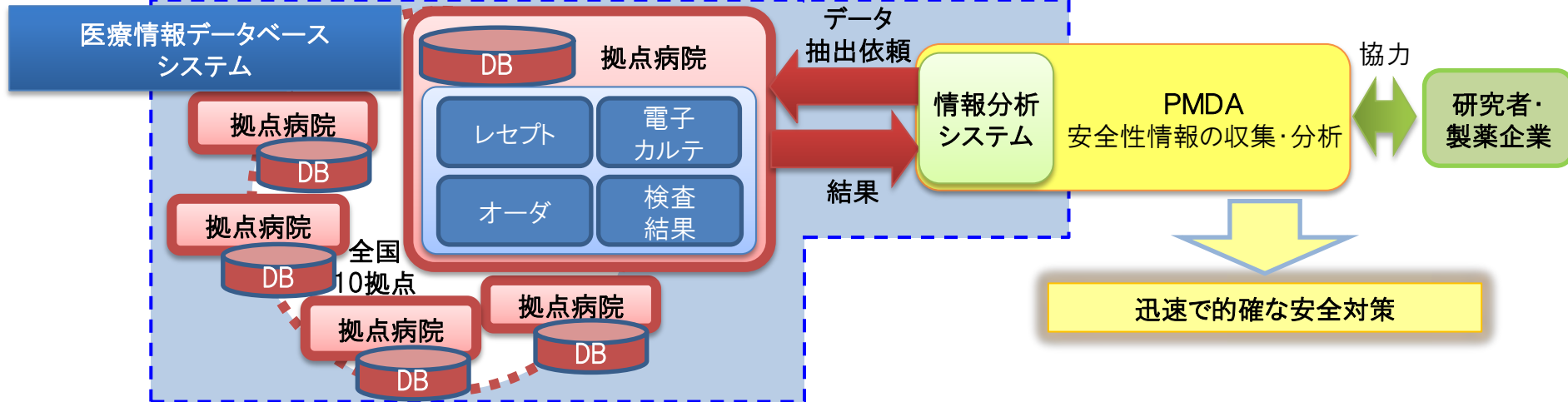
平成26年度予算額: 2.2億円 (3.8億円)

## <現状と課題>

○ 隠れた副作用の発見、副作用の定量的な把握のため、10の拠点病院にデータベースを構築し、(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)に情報分析システムを構築する事業を平成23年度より5年計画で実施中。

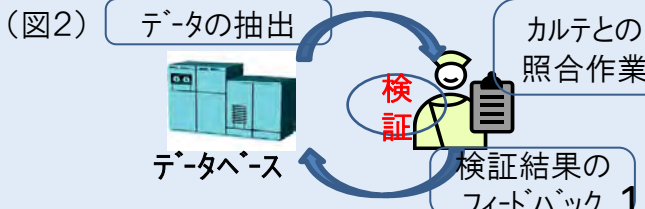
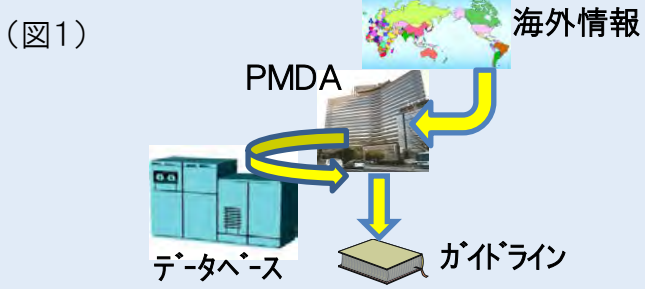
○ 1,000万人規模のデータ収集を目指し、さらなるデータ量の集積が必要。

→ **医療情報データベースの構築と拡充に取り組むとともに、積極的な活用を検討。**



## <今後の取組み>

- ・ 医療情報データベースシステムの構築:  
医療情報データベースシステムについて、26・27年度で試行運用を行う。
- ・ 医療情報データベース分析手法高度化事業(図1):  
医療情報データベースのデータを活用した効果的な医薬品等の安全対策の実施のため、疫学的手法を用いた活用方法の高度化を推進する。
- ・ データ検証(バリデーション)事業(図2):  
各拠点病院に保管されるカルテ情報等をもとに、医療情報データベースより抽出された情報の正確性等その信頼性の検証(バリデーション)を行う。



# 国が保有するレセプト等データの利活用推進

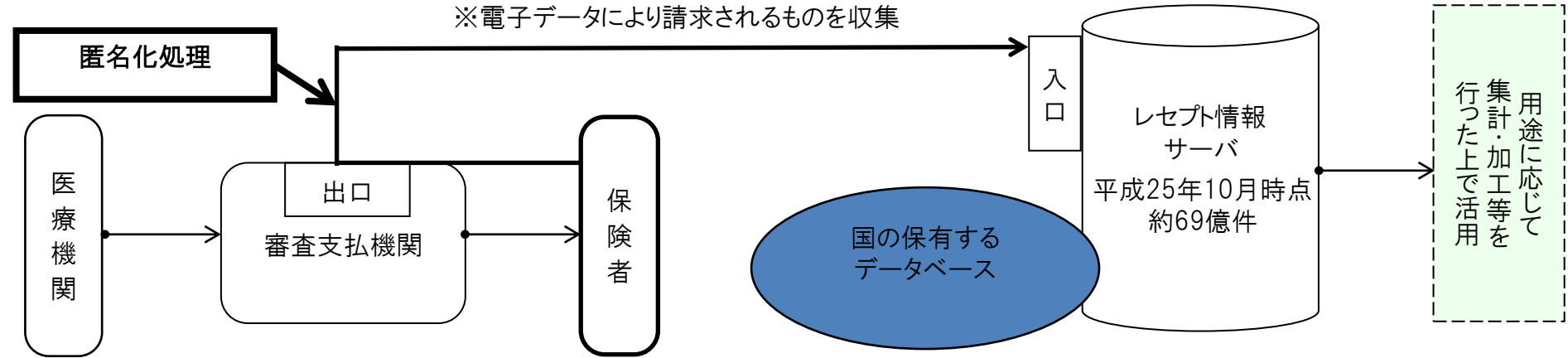
平成26年度予算額:0.4億円(新規)

## <現状と課題>

○ 医療の質の向上や研究基盤の強化を進めるため、ビッグデータの利活用推進が課題。

→ **NDB(※)データの活用を促進する** (※)NDB:ナショナルデータベース(「レセプト情報・特定健診情報等データベースシステム」)。  
NDBデータとは、国が保有するレセプト情報、特定健診情報及び特定保健指導情報のデータ。

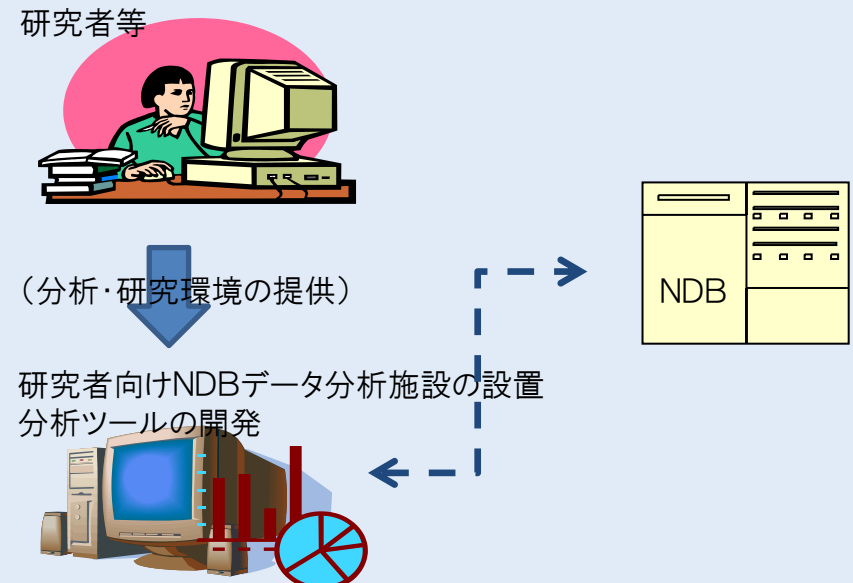
(参考)レセプトデータの収集経路



## <今後の取組み>

○ NDBデータ第三者提供円滑化事業:  
研究者向けNDBデータ分析施設を設置(関東・関西各1か所の計2か所)する。

○ NDBデータ提供の申出者範囲の見直しの検討:  
平成25年9月からNDBデータ提供の申出者の範囲について、「レセプト情報等の提供に関する有識者会議」において検討を行っている。



# 介護・医療関連情報の「見える化」の推進

平成26年度予算 4億円

地域包括ケアシステムの構築に向けて、全国・都道府県・二次医療圏・老人福祉圏・市町村・日常生活圏域別の特徴や課題、取組等を客観的かつ容易に把握できるように介護・医療関連情報の共有（「見える化」）のためのシステムの構築等を推進する

